

# 全てのステークホルダーが物質循環を担う「生産者責任主体」

## 「情報プラットフォーム」活用し連携必要



資源循環ネットワーク代表理事／資源循環システムズ代表取締役社長 林 孝昌

### 1 「サーキュラーエコノミー」に向けて何を

環境政策の潮流は、「脱炭素化」(C1)と「サーキュラーエコノミー」(C2)に集約される。C2は、民間企業による「脱プラスチック」への転換や「カーボンフットプリント」の導入による「脱化石燃料」への移行を促す。C1は、大枠で脱炭素や天然資源の循環を前提とした「脱化石燃料」への移行を促す。C2は、大枠で脱炭素や天然資源の循環を前提とした「脱化石燃料」への移行を促す。

### 2 政策的事例としての「拡大生産者責任」

拡大生産者責任(EPR)とは、製品が消費者の手元まで届くまでのライフサイクル全体を通じて、環境負荷を削減するための責任を負うことである。

### 3 CE時代の生産者責任主体は誰だろうか

CE時代の生産者責任主体は、従来の製造業者だけでなく、サプライヤー、ディストリビューター、リサイクル業者など、製品ライフサイクルに関与するすべての関係者を含む。

### 4 CE実現に向けた「選択の必要性」

CEを実現するには、政府、企業、消費者の三者が協力し、適切な政策と行動を講ずることが不可欠である。

### 5 情報責任について何ができるか

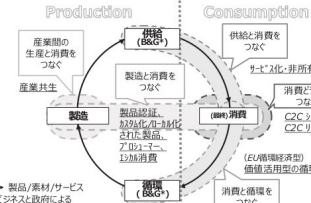
情報責任を担うには、透明なデータの開示と、信頼性の高い情報プラットフォームの活用が鍵となる。

### 6 情報プラットフォーム「△」について何ができるか

情報プラットフォーム「△」は、関係者間の連携を促進し、物質循環の効率化を実現するための重要なツールである。

## 「CE時代」の拡大生産者責任

分断された生産と消費をつなぐ5つのアプローチ  
https://www.cepa.jp/fushiki/idea/06/pdf/end/presentation/2-18-1.pdf



生産(Production)と消費(Consumption)のサイクルを閉じるための5つのアプローチ: 1. 供給(80%)、2. 製造と消費をつなぐ、3. 製品認証、4. 流通(80%)、5. 消費(20%)。

拡大生産者責任(EPR)の概念は、製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷を削減することを目的とする。これは、従来の製造業者だけでなく、サプライヤー、ディストリビューター、リサイクル業者など、製品ライフサイクルに関与するすべての関係者を含む。

CE時代の生産者責任主体は、従来の製造業者だけでなく、サプライヤー、ディストリビューター、リサイクル業者など、製品ライフサイクルに関与するすべての関係者を含む。これは、製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷を削減することを目的とする。

情報責任を担うには、透明なデータの開示と、信頼性の高い情報プラットフォームの活用が鍵となる。これは、関係者間の連携を促進し、物質循環の効率化を実現するための重要なツールである。

情報プラットフォーム「△」は、関係者間の連携を促進し、物質循環の効率化を実現するための重要なツールである。これは、製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷を削減することを目的とする。

無償・入間社会の経済活動は、これまで以上に顕著な傾向をみせている。これは、製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷を削減することを目的とする。これは、従来の製造業者だけでなく、サプライヤー、ディストリビューター、リサイクル業者など、製品ライフサイクルに関与するすべての関係者を含む。

△とは、プラットフォームを活用して、関係者間の連携を促進し、物質循環の効率化を実現するための重要なツールである。これは、製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷を削減することを目的とする。

本誌「△」は、関係者間の連携を促進し、物質循環の効率化を実現するための重要なツールである。これは、製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷を削減することを目的とする。

△は、関係者間の連携を促進し、物質循環の効率化を実現するための重要なツールである。これは、製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷を削減することを目的とする。

△は、関係者間の連携を促進し、物質循環の効率化を実現するための重要なツールである。これは、製品のライフサイクル全体を通じて環境負荷を削減することを目的とする。